



大地震が来れば 秦野のがれきも他県のお世話になる

民政会 吉村 慶一

一 廃棄物行政について

問 県は、神奈川県西部地震・東海地震・南関東地震の被害想定において、本市の震災がれきの発生量をそれぞれ13万ト、12万ト、33万トと予想している。伊勢原市と共同で運営している現焼却施設の処理実績は、年間6万5000トしかない。大地震が起きた場合、本市も岩手・宮城両県の自治体と同様に、震災がれきの広域処理をお願いしなければならぬと思うがどうか。

答 大地震の場合は、本市単独での処理ではなく、県内の市町村、近隣県、首都圏一体の広域処理体制を構築することが重要で、その中で対応することを考えていく。

問 震災がれきを首都圏で解決できるという根拠はないと思う。これは相見互いの問題であり、大地震が起これば本市も東北2県の自治体と同じ境遇に置かれる可能性があるため、もっと真剣に東北の震災がれきの広域処理に協力するよう検討すべきと思うがどうか。

答 焼却施設周辺住民の理解も必要であり、本市、伊勢原市および秦野市伊勢原市環境衛生組合の3者で慎重かつ真剣に議論し、判断すべきものと考えている。

意見 これは、将来の我々のため我々の子孫のために現実の課題として考えなければならぬ問題であり、他人事ではない。真剣に検討すべきである。



がれき処理の対策は

交通事故から通学児童を守れ

公明党 山下 博己

一 図書館の雑誌スポンサー制度について

問 図書館の雑誌のクリアカバーに広告を掲載するかわりに、その雑誌購入代金を広告主が出資する制度を導入してはどうか。

答 財源確保のために検討したい。

二 通学路の安全対策の強化について

問 通学路の危険箇所の改善要望書を提出しても、なかなか実行してもらえないとの市民の声があるが、学校やPTAと一緒に検討していく体制にできないか。

答 警察や関係部署で検討しているが、学校や保護者を加えた検討会にしていきたい。

問 交通事故防止に効果のあるヒヤリハットなどの情報を多くの人に共有してもらい、危険の未然防止に役立てていくべきと思うがどうか。

答 小学校9校で活用して効果が出ているため、実施していない他の学校でもヒヤリハットマップの作成と活用を進めていきたい。

三 学校の防災教育について

問 釜石の奇跡を教訓に、各学校の防災教育指導員の育成や、防災講演会の開催で、全教員の防災意識の向上に努めるとともに各教科に防災教育を取り入れてはどうか。

答 各学校で、防災教育を進める人材育成に努めていくとともに、社会人講師などの研修会を通して子どもたちの命を守るための防災教育を積極的に進めていきたい。

親が変われば、子どもが変わる

新政クラブ 小菅 基司

一 親学について

問 現在、幼児虐待やモンスターペアレントが増加する中、テレビなどを見ながらの「ながら授乳」により、子どもが不安になり発育に障害をもたらす恐れが出ている。また、子どもの共感性の未発達により学級崩壊を招いている。そのため、3歳までの親子の関わり方が大切であり、日本の伝統的な子育ての効用など「親学」を身に付けることが必要と思うがどうか。

答 家庭の大切さや、子育ての知識などを身に付ける機会の提供に努め、家庭教育の支援を図りたい。

要望 近年、子どもに輝宙(びかちゅう)、一二三(わるとつ)、七音(どれみ)、礼(べこ)、愛猫(きてい)、といった命名がされている。願いを込めて命名する必要性も指導してほしい。

二 神話教育について

問 平成18年度改正の教育基本法で国の伝統と文化を基盤として国際社会を生きる日本人の育成が、また、新学習指導要領に昔話、神話の読み聞かせなどが新たに盛り込まれたが、教育現場や生涯学習での、古事記や日本書紀など国の成り立ちについて、現在の取り扱いはどうか。

答 教科書に古事記や日本書紀が取り上げられており、伝統や文化に関する教育、郷土を愛する教育の充実にも努めたい。また、秦野市史等で本市の神話伝承を紹介しており、講座についても検討したい。



上下水道の組織統合で 効果のある改革の実現を

新政クラブ 村上 茂

一 下水道部と水道局の組織統合について

問 新はだの行革推進プランでは、下水道部と水道局の組織統合について、平成28年度をめどに実現を目指しているが、下水道事業の企業会計への移行作業も含め、今後どのようなプロセスで実現するのか。

答 組織の統合も、企業会計への移行も、上下水道事業の将来を左右するような大変重要な取り組みであるため、上下水道部局と庁内関係部局で十分な議論を重ね、本市の実情に合った合理的な取り組みに努めていきたい。

問 企業会計への移行による財務諸表の作成などを通じ、資産の状況や経営状況を明らかにすることができ、職員のコスト意識を高め、経営の効率化が一層図れるなど、さまざまな効果が期待できる。しかし、移行に向けた作業は膨大で大変困難である。組織統合の前提として下水道部の企業会計への移行が必要だが、現在までの取り組みと今後の課題はどうか。

答 平成22年からの2か年で下水道施設の長寿命化計画を策定する中で、施設台帳を整備した。これをベースに資産評価を行うことで、効率的な資産台帳の整備が図れる。また、下水道財政に合わせた独自の会計システムの構築、条例などの整備、組織、職員体制の検討や庁内調整、費用や事務作業の面などの課題がある。



下水道部の企業会計への早期移行を

市長は、住民の「耐えがたい臭い」を 早期に解決せよ

日本共産党 露木 順三

一 環境に配慮したまちづくりについて

問 峰の台自治会の住民は「耐えがたい臭い」に悩まされ続け、約2年間本市ならびに市長に改善の要望をしてきたが、遅々として進んでいない。早期解決に向けた対策はどうか。

答 臭気問題の解決は市の役割であり、市長の責任でもある。県や関係機関と連携を図り、今後も最善の努力をしていきたい。

問 渋沢地区に霊園の区画数が約1万5000基の開発計画が出されている4団体から、市長や各議員に計画見直しの要望書が提出された。計画地の里地里山と生物多様性の保全や確保はどうか。

答 市全体を里地里山として非常に重要な地域として認識しており、

二 文化芸術施策について

問 岐阜県可児市文化創造センターは、劇団や交響楽団と地域拠点契約を結び、病院や福祉施設などに訪問し、生きる意欲を応援しているが、本市ではどうか。

答 県下管弦楽団と訪問の取り組みを協議し、検討していきたい。

三 文化芸術施策について

問 図書館運営で指定管理者制度の検討がはだの教育プランなどで位置付けられているが、前段で運営の基本方針を定める図書館計画を策定すべきと考えるがどうか。

答 図書館計画については、図書館協議会の意見も聞きながら策定に向けて検討していきたい。

将来の職業観、勤労観を育てる キャリア教育の推進を

緑水クラブ 木村 眞澄

一 中学校におけるキャリア教育の推進について

問 現在、学校から就職への移行プロセスなどに問題を抱える若者が増えているが、中学校のキャリア教育への取り組みはどうか。

答 主に進路学習と職業体験学習を実施しており、社会と関わるための具体的なスキルを学習し、働くことの大切さを学んでいる。

問 働き方の基本や社会保険労務士などを学ぶため社会保険労務士による出前授業を導入してはどうか。

答 経費削減など司書の専門性を生かした業務にシフトすることができた。19年と20年の市民アンケート調査で7割から8割の人からおおむね満足との回答を得ている。要望 平成22年度から委託業者が変わったため、再度市民アンケート

福祉タクシー券を他市同様に 生活保護者にも発行せよ

日本共産党 佐藤 文昭

一 障害福祉等の施策について

問 社会活動への参加の推進と日常生活の利便性を目的として、在宅重度障がい者にタクシー券を交付しているが、生活保護者には交付していない。近隣では交付している自治体もあるため、交付すべきと考えるがどうか。

答 生活保護制度では、必要最小限の交通費の支給を認めている。相談があれば、生活保護者の自立更生に資するかなどを判断し、対応

二 集合住宅における施策について

問 5階建て集合住宅の給水方式を受水槽方式から直接給水方式に切り替えることはできるか。また、水道局への相談は可能か。

答 一定の基準を満たせば切り替えは可能である。また、相談があれば方向性を示すことができる。考慮している。

三 介護保険事業等について

問 退院後に在宅で自立した生活を送ることが困難な場合は、どのようなサービスが受けられるのか。

答 窓口ではさらにきめ細やかな対応ができるように努め、巡回型のサービスや複合サービスの整備を進めていきたい。



図書館計画の早期策定を